

Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

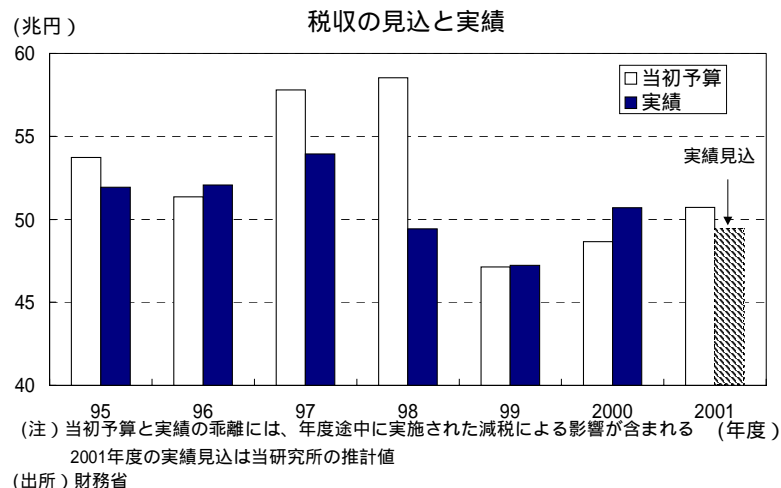
国債 30 兆円と公共事業 10%削減にこだわるリスク

< 今週の焦点：国債 30 兆円と公共事業 10%削減にこだわるリスク >

1. 「国債発行額 30 兆円以下、公共事業 10%削減」という小泉首相の経済政策は非常に明快で分かりやすいが、この数字にこだわりすぎることは危険である。
2. 30 兆円枠の議論の前に、政府は今年度の経済見通し、税収見積もりを修正すべきである。今年度の当初予算額よりも税収が落ち込むことが予想されるため、雇用対策、公共事業追加等の経済対策を実施すれば、今年度の国債発行額が 30 兆円を越える可能性が高いが、この枠にこだわるべきではない。
3. 公共事業については、今年度の減少幅が大きすぎる場合には、スピード調整のための補正が必要となろう。来年度についても、景気の低迷が続く可能性が高い中で、公共事業を 10%削減することはマイナスのインパクトが大きすぎるだろう。

< 2001 年 7-9 月期、10-12 月期 GDP >

- ・実質 GDP 成長率は、7-9 月期：前期比 0.4% (年率 1.8%)、10-12 月：前期比 0.5% (年率 2.0%) と、3 四半期のマイナス成長になると予測する。



研究員 齋藤 太郎 (さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 1 7F : (03)3597-8405

ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

<今週の焦点> 国債 30 兆円と公共事業 10%削減にこだわるリスク

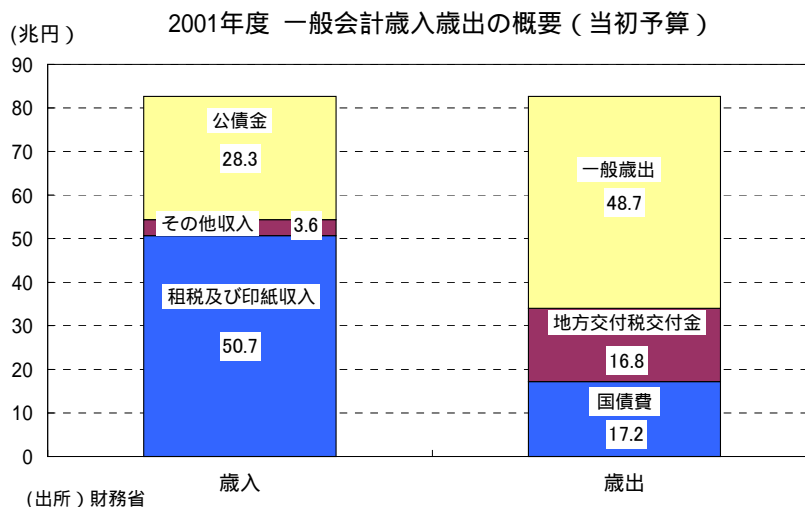
今年度、来年度の国債発行額を 30 兆円以下に抑える、来年度の公共事業を 10%削減する、という小泉首相の政策は、非常に明快で分かりやすい。無駄な歳出を出来るだけ削減するという姿勢は評価できるが、景気が急速に悪化する中でこれらの数字にこだわりすぎることは危険である。

国債発行額 30 兆円までの枠はいくらか

政府は、雇用対策を中心とした経済対策を策定し、現在の臨時国会で補正予算を編成する予定である。小泉首相は 9/27 の所信表明演説において、経済情勢によっては大胆かつ柔軟に対応するとしながらも、今年度の補正予算についても、安易な国債増発を避け 2002 年度予算における「国債発行額 30 兆円以下」と同様の方針で取り組むことを表明した。

しかし、国債発行額を 30 兆円以下に抑えながら経済対策を実施するために、国債を追加でいくら発行できるかは今のところ明確でない。当初予算ベースの国債発行額が 28.3 兆円であるから、単純計算では 1.7 兆円の余裕があることになるが、現状はこれが必ずしも当てはまらない。当初予算の見込みより歳入が多い（歳出が少ない）場合には、国債発行額は少なくてすむが、当初見込みより歳入が少ない（歳出が多い）場合には、当初予算よりも国債を多く発行しなければならないのである。

現在、最も懸念されるのは、歳入の約 6 割を占める税収が当初予算額の 50.7 兆円を下回る可能性が高いことである。税収が当初予算額を下回ってしまえば、それ以外の歳出・歳入が変わらなくとも国債をそれだけ余計に発行する必要がある。



年度途中でも見直すべき政府経済見通し

今年度の税収の予算額は、その多くが昨年末に策定された政府の経済見通し（閣議決定は今年1月）で示された複数の経済指標の予測値をもとに作成されている。当時、政府は2001年度の経済見通しを「緩やかな雇用・所得環境の改善と企業の増益基調の継続を背景として、個人消費、設備投資等の民需を中心とした経済成長を続ける姿が定着し、自律的回復軌道をたどる」とした上で、実質GDP成長率を1.7%と予測していた。

大きすぎる政府経済見通しと現状とのズレ

（単位：前年比％）

	2001年度予測		2001/9時点 基礎研見通し	2001/4～直近 実績値
	2000/12時点 政府見通し	民間機関平均		
名目GDP成長率	1.0%	1.0%	2.1%	2.0%
実質GDP成長率	1.7%	1.7%	0.9%	0.9%
民間消費	1.5%	1.4%	0.4%	0.2%
設備投資	3.8%	6.1%	3.0%	4.2%
公的固定資本形成	3.2%	4.1%	5.8%	6.6%
雇用者報酬	1.5%	-	0.1%	0.7%
失業率(%)	4.5%	4.6%	5.1%	4.9%
鉱工業生産	2.4%	2.6%	8.6%	7.5%
国内卸売物価	0.4%	0.2%	0.8%	0.8%
消費者物価	0.2%	0.2%	0.8%	0.7%

（注） 2001/4～直近は、GDP統計は2001/4-6月期、それ以外は2001/4～8月の実績値
消費者物価の2001/12時点予測値は95年基準、2001/9時点予測値、および実績値は2000年基準
2001/12時点の民間機関平均は東洋経済新報社調べの55社平均

しかし、現在の経済情勢は、その当時考えられていたものからは大きく下方に乖離してしまっている。これは何も政府だけが景気の先行きに対して過度に楽観的だったということではない。当時は、民間機関でもほとんどが、99年春を底とした景気回復基調は2001年度に入っても継続すると考えていた。民間機関平均の経済成長率の予測値は2001年度1.7%と政府見通しと全く一致しており、鉱工業生産、物価等その他の経済指標についても政府と民間の予測は驚くほど似ていたのである。

しかし、米国経済の減速による輸出の減少から鉱工業生産が急速に落ち込むなど、年明け以降日本経済の悪化傾向は鮮明になっており、これまでに発表されている経済指標のほとんどがすでに昨年末時点の政府、民間の見通しを大きく下回っている。4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率 3.2%のマイナスとなり、税収の伸びとの関連が高い名目成長率は前期比年率 10.3%の大幅なマイナスとなった。このような状況を受けて、民間機関は経済見通しの下方修正を行ったのに対し、政府は昨年末に策定した経済見通しを一切修正していない。

民間のように3ヶ月に1度という頻度で見直しをする必要はないが、これほど経済情勢が激変した場合には、見通しを修正する必要があるのではないだろうか。税収見積もりで利用される経済変数の多くは、政府経済見通しで示された経済指標がもとになっている。そのため、実際の経済情勢が政府見通しを大きく下回れば、当然税収も見積もりを下回る可能性が高くなるのである。

税収見積もりは下方修正の可能性大

2001年度当初予算における税収の見積もりは50.7兆円だが、最終的な実績はどのくらい下方修正されるだろうか。

財務省が実際に行っている税収見積もりは、計算の詳細が公表されていない上に、企業への収益見通しのヒアリング等も利用されているため、同じ方法で再現することは出来ない。ここでは、税収の中でウェイトが大きく、景気の影響を受けやすい「源泉所得税」、「法人税」、「消費税」が当初予算ベースからどの程度下方修正されるのかを、マクロ経済変数を用いた方法で試算してみた。具体的には、名目GDP、民間消費、雇用者報酬、鉱工業生産等について、昨年末に策定された政府見通しと9月13日に当研究所が発表した経済見通しとの乖離などをもとに試算を行った。

この結果、「源泉所得税」は、0.2兆円（12.4兆円→12.2兆円）、「法人税」は0.7兆円（11.8兆円→11.2兆円）、「消費税」は0.4兆円（10.1兆円→9.7兆円）、合計で1.3兆円の税収不足が見込まれることとなった。

税収以外の歳入が当初予算通りという前提をおけば、昨年度の剰余金0.2兆円を特例法により全額一般財源に充当したとしても、当初予算ベースと比べると歳入が約1兆円下回ることになる。すなわち、当初予算ベースでは、国債発行額30兆円の枠まで1.7兆円追加で発行できているが、この試算に基づけば0.7兆円程度の余裕しかないことになる。この試算はあくまでも税収の一部について景気悪化の影響を織り込んで計算したものであり、実際にはさらに落ち込み幅が大きくなる可能性もあるだろう。

下方修正される可能性が高い2001年度の税収予算額

(単位：兆円)

	2001年度		
	当初予算額	決算見込額	差
所得税	18.6	18.3	0.2
源泉分	15.7	15.4	0.2
申告分	2.9	2.9	-
法人税	11.8	11.2	0.7
消費税	10.1	9.7	0.4
その他の税	10.2	10.2	-
合計	50.7	49.4	1.3

(注) 決算見込額は当研究所推計
所得税(源泉分)は給与所得に対する部分のみを修正した

30兆円にこだわって必要は必要な対策が講じられない

補正予算の規模を議論する前に、まず現在の景気悪化を踏まえた上で政府経済見通しを修正し、それに基づいて税収の見積もりを見直すべきである。今年度の国債発行額が30兆円以内で収まるかどうかはその後の問題であるが、現状認識を正しく行った上であれば、30兆円という枠にとら

われず必要な財政支出は行うべきであろう。

与党が決定した雇用対策は、現時点では予算規模が明らかにされていないが、これらの政策を全て実施するためには1兆円前後という予算が必要になる可能性があるだろう（参考：経済同友会が8月に提言した雇用対策では1.5兆円規模が必要としている）。また、公共事業の追加に関しては否定的な意見が多いが、後述するように今年度の減少幅があまりに大きすぎる場合には、公共事業についても1兆円程度の補正予算を組む必要が生じるだろう。

雇用対策、公共事業を合わせれば補正予算の規模は1兆円を大幅に上回り、結果として今年度の国債発行額が30兆円枠を超えることになる可能性が高いが、それは本質的な問題ではない。むしろ、30兆円にこだわるあまり必要な施策が講じられないことの方がより深刻な問題である。

来年度も厳しい30兆円枠

政府は来年度（2002年度）予算についても、5兆円を削減する一方で重点分野に2兆円再配分することによりネットで3兆円歳出を削り、これにより国債発行額を30兆円に抑えるとしている。しかし、この議論は景気の悪化が鮮明になる前の今年2月に財務省が発表した「財政の中期展望」における試算を前提としている。そこで仮定されているのは2002年度の実質経済成長率2%、消費者物価上昇率0%、名目経済成長率2%である。しかし、米国経済の調整が長引き日本経済の回復も当面期待できないことを考えれば、この数字の実現はかなり難しいといわざるをえない。今、政府が来年度の経済見通しを策定し、それに基づいた税収の見積もりを行えば、国債発行額を30兆円以内に抑えるために必要な歳出の削減幅は3兆円よりもかなり多くなるはずである。3兆円の削減により国債発行額30兆円以内という目標が達成できるという根拠は、景気の悪化により希薄になってきている。

国債発行額は景気と独立に決まるものではない。景気の現状と先行きについて正しく認識することなしに、「まず30兆円ありき」という政策は危険である。

財政の中期展望

（単位：兆円）

	2001年度予算	2002年度
[歳入]		
税収	50.7	50.4
その他収入	3.6	3.6
公債金	28.3	33.3
計	82.7	87.3
[歳出]		
国債費	17.2	18.4
地方交付税	16.8	19.5
一般歳出	48.7	49.5
計	82.7	87.3

財政の前提となる経済見通し（名目GDP）

（単位：兆円）

	2001年度	2002年度
政府経済見通し（ ）	518.6	529.0
(伸び率)	(1.0%)	(2.0%)
(参考)基礎研見通し（ ）	500.3	495.9
(伸び率)	(2.1%)	(0.9%)
乖離(-)	18.3	33.1

（注）財政の中期展望は2001/2（財務省）、政府経済見通しは2001/1時点
2002年度の政府見通しの伸び率は財政の中期展望の2%を使った

早すぎる公共事業の削減ペース

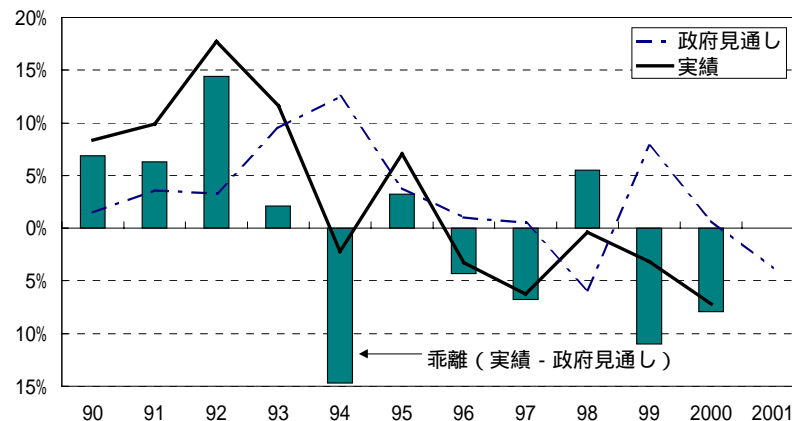
小泉政権の経済政策におけるもうひとつの目玉は、公共事業の思い切った削減である。特に、来年度予算では10%削減することを明示している。しかし、その前に今年度の公共事業がすでに大幅に落ち込んでいる現実に目を向けるべきである。

日本の公共事業 (= GDP統計の公的固定資本形成) の名目GDPに対する割合 (2000年度: 7.0%) は諸外国に比べて高水準にあり、これを徐々に低下させていくことは正しい政策であると考えられる。しかし、景気が悪化している中であまりに急速に削減を進めることはマイナスのインパクトが大きすぎるのではないか。

そもそも、政府は公的固定資本形成がどのくらいのペースで落ち込んでいるかを正確に把握しているのかどうか疑問がある。公共事業は、政府自身が予算を編成しているにもかかわらず、政府見通しと実績が大きく乖離することが多いという問題がある。特に最近では、2度にわたって経済対策が実施された98年度を除き毎年、実績値が政府見通しを下回るという傾向が続いている。これは主に近年大幅な削減が続いている地方政府の公共事業量を正確に把握できていないことによるものと思われる。

今年度の公的固定資本形成については、政府は前年比 3.8% (名目) と慎重な見方を示している。しかし、昨年10月に策定された経済対策 (「日本新生のための新発展政策」) の効果が現れているはずの2001年4-6月期でさえ、すでに前年比 7.7% (名目) の落ち込みとなっており、今年度も政府見通しを下回することはほぼ確実である。当研究所では今年度の公的固定資本形成が昨年度と同様、名目7%程度のマイナスになると予測しているが、地方の落ち込みのスピードが予想以上に早い場合には10%程度のマイナスとなる可能性もあろう。

(前年度比) 乖離が大きい公的固定資本形成 (名目) の政府見通しと実績



(注) 2000年度までは68SNAベース、2001年度の政府見通しは93SNAベース。

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

政府はまず、地方自治体に対するヒアリングなどを通じて、今年度の公的固定資本形成がどの程度落ち込むのかを正確に把握し、政府見通しの修正などの形でそれを明らかにすべきである。



あまりに削減ペースが速すぎるということが判明した場合は、そのインパクトを緩和するために補正予算で公共事業を追加することも検討すべきだろう。たとえば、今年度の公共事業が10%程度の減少になることが見込まれる場合には、マイナス幅を昨年度並み(7%程度)に緩和するために1兆円程度の公共事業の追加も考えるべきではないだろうか。

来年度の公共事業についても10%という削減幅が本当に適切なのかももう一度検討する必要がある。無駄な公共事業を削減することが重要なことは言うまでもないことだが、その一方で公共事業(=公的固定資本形成)がGDPの需要項目のひとつであるという現実を見落としてはならない。公的固定資本形成が10%減少すれば、それだけでGDP成長率は1%近く押し下げられるのである。

民間需要が力強く自律的な回復軌道にのっていればそのような政策をとることも可能だろうが、当研究所では、来年度についても消費の低迷、設備投資の減少が続き、民需主導の景気回復は当分望めないと考えている。公的固定資本形成のマイナス幅を5%程度におさえたとしても2002年度の実質GDP成長率は0.1%と小幅ではあるが2年連続のマイナス成長になると予測している。このような状況の中で、公共事業を10%も削減してしまえば景気のスパイラル的な悪化を引き起こすことも懸念される。来年度の日本経済が、これだけのマイナスのインパクトを吸収できるような状況にあるのかどうか、もう一度検討する必要がある。

国債発行額を抑制し、無駄な公共事業を思い切って削減するという小泉政権の姿勢は評価できる。しかし、経済の現状と先行きに対して正しい認識をもつことなく、まず数値目標ありきと言った政策は問題が多い。小泉首相はテロ事件の影響等で経済情勢に大きな変化があった場合には大胆かつ柔軟に対応するとしているが、そもそも経済政策は刻々と変わりうる情勢の変化に柔軟に対応できるようなものでなくてはならないはずである。国債発行額や公共事業の削減幅をまず決めてしまうやり方は機動的な経済運営を阻害する要因にもなりかねないのである。

< 7-9 月期、10-12 月期の GDP 予測 >

< 7-9 月期 GDP >

7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比 0.4%（前期比年率 1.8%）と 2 四半期連続のマイナス成長になると予測する。

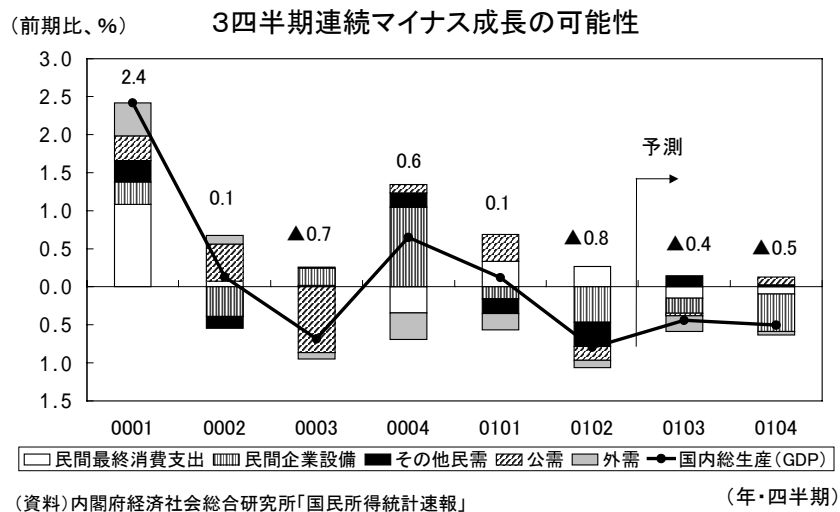
4-6 月期（前期比 0.8%）からマイナス幅は縮小するが、民間消費が 3 四半期ぶりに減少し、設備投資が 3 四半期連続で減少する等、民間需要の低迷が続くだろう。公的需要は、公的固定資本形成の減少から若干のマイナスとなり、外需も輸出の減少が続くことから 5 四半期連続のマイナスとなる。

成長率への寄与度は、国内民間需要 0.2%、公的需要 0.0%、外需 0.2%

< 10-12 月期 GDP >

10-12 月期の実質 GDP 成長率は前期比 0.5%（前期比年率 2.0%）と 3 四半期連続のマイナス成長になると予測する。

成長率への寄与度は、国内民間需要 0.6%、公的需要 0.1%、外需 0.0%



< 月次 GDP : 8 月 >

8 月の二面等価月次 GDP は前月比 0.3%。需要面は、外需が輸出の増加によりプラスとなったことなどから前月比 0.7%。供給面は、製造業が 6 ヶ月連続ぶりにプラスとなったが、建設業、第 3 次産業がマイナスとなったことから、前月比 0.3%。

日本・月次GDP（95年基準）予測結果

	実績値による推計						予測値	〔四半期〕		
	2001/3	2001/4	2001/5	2001/6	2001/7	2001/8		実績値	予測	
	2001/4-6	2001/7-9	2001/10-12							
二面等価GDP（前期比）	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.3%		1.1%	0.9%	0.5%
（前年比）	1.3%	0.1%	0.3%	1.8%	0.9%	1.4%		0.7%	1.3%	2.2%
実質GDP（需要面）	528,579	531,940	528,615	524,208	522,957	526,867	528,254	525,918	523,251	
前期比	2.2%	0.6%	0.6%	0.8%	0.2%	0.7%	3.2%	1.8%	2.0%	
前期比	2.2%	0.6%	0.6%	0.8%	0.2%	0.7%	0.8%	0.4%	0.5%	
前年同期比	0.6%	0.1%	0.5%	1.9%	0.7%	0.4%	0.9%	0.8%	1.9%	
内需寄与度	519,963	518,219	522,097	514,341	515,738	518,794	518,219	516,959	514,537	
前期比	1.2%	0.3%	0.7%	1.5%	0.3%	0.6%	0.7%	0.2%	0.5%	
前期比	1.2%	0.3%	0.7%	1.5%	0.3%	0.6%	0.0%	0.2%	0.1%	
前年同期比	0.7%	0.8%	0.3%	1.1%	0.6%	0.4%	0.0%	0.2%	1.3%	
民間寄与度	393,803	390,631	401,046	391,290	392,349	395,083	394,322	393,273	390,325	
前期比	1.5%	0.6%	2.0%	1.8%	0.2%	0.5%	0.5%	0.2%	0.6%	
前期比	1.5%	0.6%	2.0%	1.8%	0.2%	0.5%	0.0%	0.2%	0.4%	
前年同期比	0.4%	0.1%	0.9%	0.9%	0.5%	0.5%	0.0%	0.2%	1.4%	
民間消費	286,682	288,475	296,924	289,635	290,583	292,296	291,678	290,883	290,393	
前期比	3.0%	0.6%	2.9%	2.5%	0.3%	0.6%	0.5%	0.3%	0.2%	
前期比	3.0%	0.6%	2.9%	2.5%	0.3%	0.6%	0.2%	0.3%	0.2%	
前年同期比	0.1%	0.6%	1.0%	1.0%	0.2%	0.8%	0.2%	0.4%	0.4%	
民間住宅投資	19,085	18,228	18,033	17,862	18,238	18,458	18,041	18,621	18,743	
前期比	3.2%	4.5%	1.1%	1.0%	2.1%	1.2%	8.8%	3.2%	0.7%	
前期比	3.2%	4.5%	1.1%	1.0%	2.1%	1.2%	9.3%	6.7%	10.6%	
前年同期比	9.2%	9.4%	9.1%	9.3%	6.6%	7.0%	9.3%	6.7%	10.6%	
民間設備投資	88,104	83,968	86,130	83,837	83,375	84,178	84,645	83,618	81,020	
前期比	1.6%	4.7%	2.6%	2.7%	0.6%	1.0%	2.8%	1.2%	3.1%	
前期比	1.6%	4.7%	2.6%	2.7%	0.6%	1.0%	4.2%	1.2%	7.9%	
前年同期比	3.9%	7.3%	5.9%	0.2%	3.8%	1.7%	4.2%	1.2%	7.9%	
公需寄与度	126,160	127,589	121,051	123,051	123,389	123,711	123,897	123,687	124,212	
前期比	0.3%	0.3%	1.2%	0.4%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	
前期比	0.3%	0.3%	1.2%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	
前年同期比	0.3%	0.6%	0.7%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	
政府消費	85,960	87,138	87,387	87,028	86,313	88,141	87,185	87,681	88,576	
前期比	0.1%	1.4%	0.3%	0.4%	0.8%	2.1%	0.8%	0.6%	1.0%	
前期比	0.1%	1.4%	0.3%	0.4%	0.8%	2.1%	2.2%	2.3%	2.5%	
前年同期比	2.1%	2.7%	2.6%	1.7%	2.3%	2.3%	2.2%	2.3%	2.5%	
公的固定資本形成	40,110	40,479	33,693	36,052	36,994	35,489	36,742	35,925	35,586	
前期比	4.2%	0.9%	16.8%	7.0%	2.6%	4.1%	4.1%	2.2%	0.9%	
前期比	4.2%	0.9%	16.8%	7.0%	2.6%	4.1%	6.6%	6.1%	3.2%	
前年同期比	0.7%	4.1%	15.6%	9.1%	5.2%	6.4%	6.6%	6.1%	3.2%	
外需寄与度	8,616	13,721	6,518	9,866	7,218	8,073	10,035	8,958	8,713	
前期比	1.0%	1.0%	1.4%	0.6%	0.5%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	
前期比	1.0%	1.0%	1.4%	0.6%	0.5%	0.2%	0.9%	0.9%	0.6%	
前年同期比	0.1%	0.9%	0.8%	0.8%	1.3%	0.8%	0.9%	0.9%	0.6%	
財貨・サービスの輸出	58,303	59,267	56,162	54,424	53,807	53,996	56,618	54,553	54,125	
前期比	2.1%	1.7%	5.2%	3.1%	1.1%	0.4%	2.9%	3.6%	0.8%	
前期比	2.1%	1.7%	5.2%	3.1%	1.1%	0.4%	5.7%	9.3%	10.6%	
前年同期比	1.8%	3.2%	3.4%	10.1%	8.4%	10.5%	5.7%	9.3%	10.6%	
財貨・サービスの輸入	49,688	45,546	49,644	44,558	46,589	45,923	46,583	45,595	45,411	
前期比	9.0%	8.3%	9.0%	10.2%	4.6%	1.4%	2.5%	2.1%	0.4%	
前期比	9.0%	8.3%	9.0%	10.2%	4.6%	1.4%	2.2%	2.1%	0.4%	
前年同期比	3.0%	5.6%	4.5%	3.6%	4.9%	4.2%	2.2%	1.7%	6.8%	
実質GDP（供給面）	112.1	109.0	108.3	108.2	107.1	106.8	108.5	106.8	106.4	
前期比	1.6%	2.7%	0.7%	0.1%	1.0%	0.3%	1.6%	1.5%	0.5%	
前期比	1.6%	2.7%	0.7%	0.1%	1.0%	0.3%	0.4%	2.2%	2.8%	
前年同期比	2.5%	0.4%	0.2%	1.7%	1.3%	2.9%	0.4%	2.2%	2.8%	
建設業	91.9	84.1	76.3	77.8	78.2	77.2	79.4	77.8	76.2	
前期比	1.9%	8.5%	9.2%	2.0%	0.5%	1.2%	11.6%	2.1%	2.0%	
前期比	1.9%	8.5%	9.2%	2.0%	0.5%	1.2%	8.0%	8.9%	8.7%	
前年同期比	3.8%	2.6%	11.7%	9.7%	8.9%	8.8%	8.0%	8.9%	8.7%	
製造業	101.7	99.7	98.5	97.7	94.8	95.6	98.6	94.9	94.5	
前期比	2.1%	2.0%	1.2%	0.8%	3.0%	0.8%	4.1%	3.8%	0.4%	
前期比	2.1%	2.0%	1.2%	0.8%	3.0%	0.8%	5.8%	10.6%	11.1%	
前年同期比	2.9%	4.2%	3.9%	8.7%	8.7%	11.7%	5.8%	10.6%	11.1%	
第3次産業（除政府）	119.2	115.4	115.4	115.5	114.2	113.1	115.4	113.5	112.9	
前期比	3.2%	3.2%	0.0%	0.1%	1.1%	1.0%	0.4%	1.7%	0.5%	
前期比	3.2%	3.2%	0.0%	0.1%	1.1%	1.0%	1.7%	0.1%	0.6%	
前年同期比	4.5%	2.0%	2.4%	0.7%	1.1%	0.7%	1.7%	0.1%	0.6%	

(ニッセイファク<前期比>) (1.4%) (2.9%) (0.5%) (0.3%) (1.0%) (0.2%) (2.0%) (1.7%) (0.7%)

(注) 「二面等価GDP」とは、需要面・供給面の実質GDPより作成
「供給面の実質GDP」には帰属計算、政府・公共サービス等を含めており、内訳の数値とは合わない

(注) 月次GDP、二面等価GDPの詳細については、「ニッセイ基礎研 所報」2000 . Vol.12 『短期景気指標としてのGDP統計 - 生産アプローチによる補完 - 』を参照

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)